

平成20年3月期 決算概要

平成20年5月16日

会社名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山本 真一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 吉川 正一郎 TEL(03)5744-0320

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年 3月期	55,649	9.1	2,817	37.8	2,185	36.7
平成19年 3月期	51,020	11.6	2,044	-	1,598	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成20年 3月期	5,464 17	-	15.2	53.5	26.7
平成19年 3月期	3,997 46	-	12.8	53.6	26.3

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 - 百万円 平成19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年 3月期	78,645	15,385	19.6	38,462 76
平成19年 3月期	67,468	13,320	19.7	33,301 55

(参考) 自己資本 平成20年3月期 15,385百万円 平成19年3月期 13,320百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年 3月期	7,554	7,537	-	6,757
平成19年 3月期	9,242	6,030	-	6,740

2. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
中間期	30,000	7.9	600	70.3
通期	59,800	7.5	1,300	53.9

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 平成20年3月期 400,000株 平成19年3月期 400,000株  
 期末自己株式数 平成20年3月期 - 株 平成19年3月期 - 株

## 平成19年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度	平成18年度 (第9期)	平成19年度 (第10期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)	50,112	54,642	4,529	9.0%
(元受正味保険料)	( 50,112 )	( 54,642 )	( 4,529 )	( 9.0 )
保険引受収益	50,495	55,036	4,540	9.0
(うち正味収入保険料)	( 50,467 )	( 55,001 )	( 4,533 )	( 9.0 )
保険引受費用	36,465	38,970	2,505	6.9
(うち正味支払保険金)	( 24,151 )	( 26,225 )	( 2,073 )	( 8.6 )
(うち損害調査費)	( 2,894 )	( 3,204 )	( 309 )	( 10.7 )
(うち諸手数料及び集金費)	( 865 )	( 922 )	( 56 )	( 6.6 )
資産運用収益	464	567	102	22.1
(うち利息及び配当金収入)	( 442 )	( 578 )	( 136 )	( 30.9 )
(うち有価証券売却益)	( 50 )	( 24 )	( 26 )	( 52.6 )
資産運用費用	3	5	2	82.2
(うち有価証券売却損)	( 3 )	( 3 )	( 0 )	( 19.1 )
営業費及び一般管理費	12,458	13,838	1,380	11.1
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	( 12,418 )	( 13,787 )	( 1,368 )	( 11.0 )
その他経常損益	11	28	16	147.9
経常利益	2,044	2,817	772	37.8
(保険引受利益)	( 1,610 )	( 2,277 )	( 667 )	( 41.4 )
特別利益	-	-	-	-
特別損失	10	413	403	-
特別損益	10	413	403	-
税引前当期純利益	2,034	2,403	368	18.1
法人税及び住民税	1,179	1,674	495	42.0
法人税等調整額	744	1,457	713	-
当期純利益	1,598	2,185	586	36.7
諸比率				
正味損害率	53.6%	53.5%		
正味事業費率	26.3%	26.7%		
運用資産利回り(インカム利回り)	0.86%	0.99%		
資産運用利回り(実現利回り)	0.96%	1.02%		

(参考) 時価総合利回り：平成18年度は0.99%、平成19年度は0.82%であります。

- (注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - ( 保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費 ) ± その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。
2. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

## &lt; 利回りの計算方法 &gt;

## 1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

## 2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

## 3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)  
+ (当期末評価差額\* - 前期末評価差額\*)
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額\*  
\* 税効果控除前の金額による

## 元受正味保険料

(単位：百万円)

年度 種 目	平成18年度(第9期)			平成19年度(第10期)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	174	37.6	0.3	273	56.9	0.5
海 上	-	-	-	-	-	-
傷 害	5,812	24.2	11.6	6,315	8.7	11.6
自 動 車	44,126	10.2	88.1	48,053	8.9	87.9
自 賠 責	-	-	-	-	-	-
合 計	50,112	11.4	100.0	54,642	9.0	100.0

## 正味収入保険料

(単位：百万円)

年度 種 目	平成18年度(第9期)			平成19年度(第10期)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	12	42.7	0.0	16	35.1	0.0
海 上	43	14.6	0.1	52	20.3	0.1
傷 害	5,947	23.2	11.8	6,501	9.3	11.8
自 動 車	43,931	10.2	87.0	47,845	8.9	87.0
自 賠 責	532	0.2	1.1	585	9.9	1.1
合 計	50,467	11.5	100.0	55,001	9.0	100.0

## 正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種 目	平成18年度(第9期)			平成19年度(第10期)		
	金 額	増加率	正味 損害率	金 額	増加率	正味 損害率
火 災	0	446.7	45.8	0	29.2	63.1
海 上	21	317.9	49.6	25	16.2	47.9
傷 害	928	28.2	17.5	1,205	29.7	21.0
自 動 車	22,802	13.6	58.2	24,546	7.7	57.6
自 賠 責	399	24.2	74.9	447	12.3	76.5
合 計	24,151	14.3	53.6	26,225	8.6	53.5

## 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第9期 (平成19年3月31日現在)		第10期 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
( 資 産 の 部 )					
現金及び預貯金	1,977	2.93	2,929	3.73	952
現金	( 0 )		( 0 )		
預貯金	( 1,976 )		( 2,929 )		
コ－ル口－ン	1,400	2.08	-	-	1,400
有価証券	51,155	75.82	56,237	71.51	5,081
国債	( 1,712 )		( 2,316 )		
地方債	( 37,088 )		( 35,794 )		
社債	( 8,081 )		( 13,491 )		
外国証券	( 909 )		( 807 )		
その他の証券	( 3,363 )		( 3,828 )		
有形固定資産	165	0.24	231	0.29	66
建物	( 128 )		( 201 )		
その他の有形固定資産	( 36 )		( 29 )		
無形固定資産	2,119	3.14	4,075	5.18	1,956
ソフトウェア	( 1,246 )		( 1,013 )		
ソフトウェア仮勘定	( 838 )		( 3,024 )		
その他の無形固定資産	( 34 )		( 36 )		
その他の資産	7,728	11.46	10,736	13.65	3,007
未収保険料	( 914 )		( 963 )		
再保険貸	( 176 )		( 112 )		
外国再保険貸	( 8 )		-		
未収金	( 4,664 )		( 7,278 )		
未収収益	( 146 )		( 138 )		
預託金	( 36 )		( 354 )		
地震保険預託金	( 14 )		( 19 )		
仮払金	( 1,768 )		( 1,869 )		
繰延税金資産	2,922	4.33	4,434	5.64	1,512
資産の部合計	67,468	100.00	78,645	100.00	11,177

(単位：百万円)

期 別 科 目	第9期 (平成19年3月31日現在)		第10期 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	48,340	71.65	56,958	72.42	8,618
支 払 備 金	( 12,236 )		( 14,246 )		
責 任 準 備 金	( 36,104 )		( 42,711 )		
そ の 他 負 債	4,888	7.25	5,284	6.72	395
再 保 険 借	( 172 )		( 177 )		
外 国 再 保 険 借	( 1 )		( 7 )		
未 払 法 人 税 等	( 156 )		( 516 )		
預 り 金	( 4 )		( 4 )		
未 払 金	( 2,388 )		( 2,115 )		
仮 受 金	( 2,165 )		( 2,462 )		
退 職 給 付 引 当 金	378	0.56	412	0.52	34
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-	39	0.05	39
賞 与 引 当 金	514	0.76	529	0.67	14
特 別 法 上 の 準 備 金	25	0.04	36	0.05	11
価 格 変 動 準 備 金	( 25 )		( 36 )		
負 債 の 部 合 計	54,147	80.26	63,260	80.44	9,113
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	20,000	29.64	20,000	25.43	-
資 本 剰 余 金	20,000	29.64	20,000	25.43	-
資 本 準 備 金	( 20,000 )		( 20,000 )		
利 益 剰 余 金	26,777	39.69	24,591	31.27	2,185
そ の 他 利 益 剰 余 金	( 26,777 )		( 24,591 )		
繰 越 利 益 剰 余 金	( 26,777 )		( 24,591 )		
株 主 資 本 合 計	13,222	19.60	15,408	19.59	2,185
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 97 )		( 23 )		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	97	0.14	23	0.03	121
純 資 産 の 部 合 計	13,320	19.74	15,385	19.56	2,064
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	67,468	100.00	78,645	100.00	11,177

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
  - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損害調査費並びに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「退職給付引当金」として掲記されていたものうち役員退職慰労引当金は、当事業年度から「役員退職慰労引当金」と表示しております。なお、前事業年度の「退職給付引当金」に含まれている役員退職慰労引当金は27百万円であります。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 当社は、親会社ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の株式公開により、ソニー株式会社の完全子会社ではなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は212百万円であります。
13. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は15百万円であります。
14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	436 百万円
未認識数理計算上の差異	23 百万円
退職給付引当金	412 百万円
  - (2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.4%
数理計算上の差異の処理年数	10年

15. 繰延税金資産の総額は4,457百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は22百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金3,139百万円、支払備金518百万円あります。

16. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	14,741 百万円
同上にかかる出再支払備金	662 百万円
差引（イ）	14,079 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）	167 百万円
計（イ＋口）	14,246 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	33,706 百万円
同上にかかる出再責任準備金	752 百万円
差引（イ）	32,953 百万円
その他の責任準備金（口）	9,758 百万円
計（イ＋口）	42,711 百万円

17. 1株当たりの純資産額は、38,462円76銭であります。

算定上の基礎である純資産額は15,385百万円であり、期末発行済株式数は400千株あります。

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第9期	第10期	比較増減
	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
経 常 収 益	51,020	55,649	4,628
保 険 引 受 収 益	50,495	55,036	4,540
正 味 収 入 保 険 料	( 50,467 )	( 55,001 )	( 4,533 )
積 立 保 険 料 等 運 用 益	( 28 )	( 35 )	( 7 )
資 産 運 用 収 益	464	567	102
利 息 及 び 配 当 金 収 入	( 442 )	( 578 )	( 136 )
有 価 証 券 売 却 益	( 50 )	( 24 )	( 26 )
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	( 28 )	( 35 )	( 7 )
そ の 他 経 常 収 益	60	44	15
経 常 費 用	48,975	52,831	3,855
保 険 引 受 費 用	36,465	38,970	2,505
正 味 支 払 保 険 金	( 24,151 )	( 26,225 )	( 2,073 )
損 害 調 査 費	( 2,894 )	( 3,204 )	( 309 )
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	( 865 )	( 922 )	( 56 )
支 払 備 金 繰 入 額	( 2,235 )	( 2,010 )	( 224 )
責 任 準 備 金 繰 入 額	( 6,318 )	( 6,607 )	( 289 )
資 産 運 用 費 用	3	5	2
有 価 証 券 売 却 損	( 3 )	( 3 )	( 0 )
有 価 証 券 償 還 損	( - )	( 2 )	( 2 )
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	12,458	13,838	1,380
そ の 他 経 常 費 用	48	16	31
経 常 利 益	2,044	2,817	772
特 別 利 益	-	-	-
特 別 損 失	10	413	403
固 定 資 産 処 分 損	( 0 )	( 0 )	( 0 )
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	( 10 )	( 11 )	( 1 )
価 格 変 動 準 備 金	(( 10 ))	(( 11 ))	(( 1 ))
そ の 他 特 別 損 失	( - )	( 402 )	( 402 )
税 引 前 当 期 純 利 益	2,034	2,403	368
法 人 税 及 び 住 民 税	1,179	1,674	495
法 人 税 等 調 整 額	744	1,457	713
当 期 純 利 益	1,598	2,185	586

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は15百万円、費用総額は108百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	56,018 百万円
支払再保険料	1,017 百万円
差引	55,001 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	26,455 百万円
回収再保険金	230 百万円
差引	26,225 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,254 百万円
出再保険手数料	331 百万円
差引	922 百万円

(4) 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	2,062 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	63 百万円
差引(イ)	1,999 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	11 百万円
計(イ+口)	2,010 百万円

(5) 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	4,831 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	136 百万円
差引(イ)	4,695 百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	1,912 百万円
計(イ+口)	6,607 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3 百万円
コールローン利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	574 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	578 百万円

3. 1株当たりの当期純利益は、5,464円17銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は2,185百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. その他特別損失は、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う退職給付制度の終了による損失であります。

5. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は88百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	81 百万円
利息費用	5 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1 百万円
計	88 百万円

6. 当事業年度における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は9.1%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少 25.9%であります。

7. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	2,779	未払金	306

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. ガン重点医療保険に係る責任準備金の算出方法をより合理的な方法に変更したため、当事業年度の責任準備金繰入額が503百万円減少しております。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
前事業年度末残高	20,000	20,000	28,376	11,623	86	11,709
当事業年度変動額						
当期純利益	-	-	1,598	1,598	-	1,598
株主資本以外の項目の当事業年度 変動額（純額）	-	-	-	-	11	11
当事業年度変動額合計	-	-	1,598	1,598	11	1,610
当事業年度末残高	20,000	20,000	26,777	13,222	97	13,320

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
前事業年度末残高	20,000	20,000	26,777	13,222	97	13,320
当事業年度変動額						
当期純利益	-	-	2,185	2,185	-	2,185
株主資本以外の項目の当事業年度 変動額（純額）	-	-	-	-	121	121
当事業年度変動額合計	-	-	2,185	2,185	121	2,064
当事業年度末残高	20,000	20,000	24,591	15,408	23	15,385

（株主資本等変動計算書の注記）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度末 株式数 （千株）	当事業年度 増加株式数 （千株）	当事業年度 減少株式数 （千株）	当事業年度末 株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	400	-	-	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第9期	第10期	比較増減
		(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税 引 前 当 期 純 利 益		2,034	2,403	368
減 価 償 却 費		683	576	106
支 払 備 金 の 増 加 額		2,235	2,010	224
責 任 準 備 金 の 増 加 額		6,318	6,607	289
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		72	61	11
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 加 額		-	12	12
賞 与 引 当 金 の 増 加 額		130	14	115
価 格 変 動 準 備 金 の 増 加 額		10	11	1
利 息 及 び 配 当 金 収 入		442	578	136
有 価 証 券 関 係 損 益 ( )		47	18	29
有 形 固 定 資 産 関 係 損 益 ( )		0	0	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		2,247	3,016	769
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		38	1,191	1,229
小 計		8,708	9,274	566
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		686	750	63
法 人 税 等 の 支 払 額		152	2,470	2,317
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,242	7,554	1,687
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		21,974	35,977	14,003
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入		15,993	31,039	15,045
小 計		5,980	4,938	1,041
( + )		( 3,261 )	( 2,615 )	( 646 )
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		50	103	52
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		1	-	1
そ の 他		-	2,495	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,030	7,537	1,507
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
		-	-	-
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額				
		3,212	17	3,195
. 現金及び現金同等物期首残高				
		3,528	6,740	3,212
. 現金及び現金同等物期末残高				
		6,740	6,757	17

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 前事業年度において、「退職給付引当金の増加額」として掲記されていたもののうち役員退職慰労引当金の増加額は、当事業年度から「役員退職慰労引当金の増加額」と表示しております。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年3月31日現在)

現金及び預貯金	2,929 百万円
有価証券	56,237 百万円
現金同等物以外の有価証券	52,409 百万円
現金及び現金同等物	<u>6,757 百万円</u>

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第9期(平成19年3月31日現在)			第10期(平成20年3月31日現在)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	16,093	16,216	123	31,816	32,162	346
	外 国 証 券	703	738	34	807	841	33
	小 計	16,796	16,954	157	32,624	33,004	380
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	15,817	15,698	118	6,104	6,067	37
	外 国 証 券	205	204	0	-	-	-
	小 計	16,022	15,903	119	6,104	6,067	37
合 計	32,819	32,857	38	38,729	39,072	342	

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第9期(平成19年3月31日現在)			第10期(平成20年3月31日現在)			
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	9,357	9,527	169	7,841	7,919	78
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	9,357	9,527	169	7,841	7,919	78
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	5,461	5,445	16	5,862	5,760	101
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	5,461	5,445	16	5,862	5,760	101
合 計	14,819	14,972	153	13,703	13,680	23	

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第9期(平成19年3月31日現在)			第10期(平成20年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,435	50	3	1,191	24	3

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

第9期(平成19年3月31日現在)	第10期(平成20年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。
(2)子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。	(2)子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。
(3)その他有価証券 その他 3,363 百万円	(3)その他有価証券 その他 3,828 百万円

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	第9期(平成19年3月31日現在)				第10期(平成20年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	-	594	-	1,118	-	900	-	1,415
地 方 債	11,553	21,284	3,455	794	11,132	22,783	698	1,179
社 債	5,678	1,924	345	132	8,034	4,351	581	523
外 国 証 券	100	201	500	106	-	602	100	105
合 計	17,332	24,006	4,302	2,150	19,166	28,637	1,380	3,224

リスク管理債権

該当事項はありません。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第9期 (平成19年3月31日現在)	第10期 (平成20年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	20,186	23,977
資本金又は基金等	13,222	15,408
価格変動準備金	25	36
危険準備金	-	2
異常危険準備金	6,800	8,553
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	137	23
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	3,998	4,465
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	3,408	3,701
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	-	0
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	-	6
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	231	306
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	122	138
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	458	611
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,009.7 %	1,073.9 %

(注) 1. 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から評価・換算差額等を控除した額であり、前事業年度末は「純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)」と表記していたものであります。

2. 当事業年度末から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前事業年度末と当事業年度末の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

### <ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。